

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業では、少数民族が多く暮らすサバナケット県タパントン郡において、農村部に暮らす子どもたちが社会文化的背景に関わりなく、より良い学習環境のもとで、学ぶ力の基礎となるリテラシー（読解力）を低学年の間にしっかりと身につけることで、長期的には初等教育の退学率や識字率の改善へとつなげていくことを目指す。具体的には、水衛生設備や教材など学校のインフラの改善、教員トレーニングによる教授法の改善、リテラシー向上へ向けた家庭やコミュニティでの取り組み促進を行う。 The project aims to ensure that all children, regardless of gender, ethnicity, economic status, and disability can access quality primary education and improve early literacy in village schools in Thapangthong district, Lao PDR – one of the poorest districts in Savannakhet, with high concentration of ethnic minority population. To achieve project goal, the project implements teacher training sessions to enhance the literacy instruction, supports the schools to procure the hardware required for proper sanitation, and guides parents and communities to support children to grow their reading skills.
(2) 事業の必要性と背景	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）では初等教育の就学率は 93% と高いものの²、学習環境や教育の質の面では依然課題が多く、就学が生徒の適切な学習に結びついていないのが実情である。留年や退学率も高く、初等教育における残存率³は 77% と就学率を 16 ポイント下回っている。 地域格差と民族間格差も顕著であり、教育課題が特に深刻なのが少数民族が多く居住する農村部である。こうした地域では、生徒が低学年のうちに学習の土台となる十分なリテラシー（読解力）を獲得できず、それが退学率や識字率の格差にもつながっている（表 1 参照）。この背景として、教育資源やインフラの問題（政府の資金不足、道路や通学手段の未整備、教材や水衛生施設等の学校設備の不備等）、教員の問題（教員数の不足、訓練不足と教授法の不備）、社会・文化的要因（貧困、女子教育の軽視、保護者の無理解、子どもを労働力とみなす傾向、農業サイクルなど）、カリキュラムの問題（教授言語が母語とは異なる等）、スクールレディネス（学習のベースとして必要となる一定の発達状態や認知知識）の欠如、行政によるモニタリング・評価システムの不在や地方政府職員のキャパビル不足が指摘される⁴。 リテラシーの獲得はその後の学習、ひいては一生を左右するものであり、地域間・民族間格差を踏まえた、地域のニーズに合った初等教育サービスの改善が喫緊の課題である。 加えて、学習に適さない校舎環境もラオス全体の課題であり、特に水衛生施設の整備による衛生的な学習環境の確保は生徒の出席率、退学率にも影響を及ぼす重要課題である⁵。

² ラオスの初等教育純就学率（net enrolment ratio）は 75%（1999 年）から 93%（2012-2015 年）へと改善した。

³ ここでの残存率（survival rate）とは、最終学年（5 年生）に到達できる生徒の割合を指す（www.dataforall.org/Profiles/laoeduinfo/）

⁴ 乾美紀『ラオス少数民族の教育問題』（2004 年）pp.95-104

⁵ ラオスの小学校でトイレと手洗い場の両方が設置されている学校は全体の 43%、トイレのみ設置校は 10%である（*Raising Clean Hands in Lao PDR -Joint Call to Action*, UNICEF 2015）。

表 1 都市部・農村部、民族間の比較

	都市部	農村部 (幹線道路沿い)	農村部 (幹線道路なし)	ラオ民族 (全体の57.1%)	カタン民族 (全体の1.9%)	全民族
就学経験なし (6-16歳)	2.0%	7.7%	11.3%	5.7%	40.9%	13.1%
識字率 (15歳以上)	93.5%	80.7%	71.4%	合計	93.3%	84.6%
				女性	90.8%	79.3%
				男性	95.8%	90.0%

(出典：LAO PDR, *Results of Population and Housing Census 2015* より WVJ 作成)

(イ) 申請する事業内容（事業地、事業内容）の背景

事業地のサバナケット県タパントン郡は、ラオスの中で貧困度の高い地域のひとつであり、10～15%の世帯が貧困ライン以下で暮らす⁶。少数民族であるカタン民族が多く居住し、人口の90%⁷が農村部に住む「少数民族が多く居住する農村部」である。

タパントン郡の初等教育残存率は51%（全国平均78.3%、県平均70.1%）と低く、1年生の退学率は20.6%（全国平均11.0%の約2倍）、1～6年生では全国平均の約3倍である⁸。この背景にあるのが、前項（ア）で挙げた「少数民族が多く居住する農村部」の抱える教育課題である。具体例をあげると、カタン民族の母語は文字を持たないカタン語であり、子ども達の多くが文字に接したことがない状態で小学校入学を迎える。その上入学時に初めて接するラオ語ですべての教科を学習せねばならないが、教員はこうした生徒のニーズに対応するスキルを持たず、授業も一方的な教え方になりがちである。結果、学習言語であるラオ語を生徒たちが低学年のうちに十分に習得できず、授業や教科書の内容を理解する力が不足し、学習の成果を上げることが困難となっている⁹。

タパントン郡ではトイレを有する小学校は45%にとどまり、多くの生徒が屋外排泄を余儀なくされ、水施設の不足により手洗い・歯磨き等の基本的な衛生習慣を学ぶことも難しい。農村部では下痢や寄生虫により欠席する生徒も多く、教育機会が失われている¹⁰。小学校の水衛生施設の整備は出席率向上や退学率減少につながるものが近年広く認識されており¹¹、水衛生施設の改善はハードのみならずソフト面での学習環境の改善にもつながる。

このような背景のもと、本事業では対象小学校14校の低学年（1～3年生）のリテラシー（＝読解力）向上に焦点を当て、教員の教授法改善とコミュニティレベルでのリテラシー活動促進というソフト面、および学校の水衛生インフラ整備や読解力向上に役立つ教材や図書の整備というハード面から、初等教育の学習環境改善に取り組む。

1年次ではこれまで、事業立ち上げに係る活動や調整を含め、主に成果達成への土台となる活動を行った。3月実施のベースライン調査では、有効な回答が得られた対象校の3年生生徒153名のうち、ビギナー¹²が1%、文章を読んで内容を理解できる者が15%であった。このように、これまでの活動を通じて生徒のリテラシーが著しく低いこと、教材の不足、学習に適さない校舎環境等が再確認され、上述の本事業のニーズを改めて裏付けることとなった。

これまでに新型コロナウイルス感染拡大による約2ヶ月の活動停止等想定外の困難が

⁶これよりも数値が悪い郡は、国全体で4郡のみである（*Results of Population and Housing Census 2015*, Lao PDR）。

⁷ *Results of Population and Housing Census 2015*, Lao PDR

⁸ 「初等教育における退学率」は全国で5.2%、サバナケット県7.3%、タパントン郡16%。（*Lao PDR Education Profile 2011-2015*, Ministry of Education and Sports）

⁹ ラオス教育スポーツ省が2012年に実施した学習調査 National Assessment of Student Learning Outcomes (ASLO III) では、3年生でリテラシーがレベル1 (pre-functional level) に達している生徒は17%、レベル2 (functional proficiency level) は60%、4年生に問題なく進級できるレベル3 (independent levels of proficiency) は23%だった。また国際 NGO の Save the Children が2013年に少数民族の多い Attapeu 県と Bolikhamxay 県で2年生を対象に行った調査では、生徒は出題された単語の平均20%しか理解しておらず、文章の内容を理解している生徒は2～4%だった。また主要言語を話す民族出身の生徒の方が、少数民族の生徒よりも平均点が10～12ポイント高かった（*World Vision Laos Literacy Scoping Study*, 2015）。

¹⁰ UNICEF (2015)。なお事業対象の14校は、2018年6月現在で衛生的且つ十分な数の手洗い場やトイレが備え付けられていない。

¹¹ UNICEF (2015)。

¹² ここでの「ビギナー」とは一部の文字が読めるものの、定められた時間内に読めなかったり、間違いが多すぎたりした生徒を指す。

	あったものの、今後実施する教員へのリテラシー教授法研修や、2 年次より実施するコミュニティでの読書活動に向け、郡・県教育・スポーツ局職員、各対象校の校長・村長・コミュニティ住民等すべてのステークホルダーから事業への理解と協力が得られるよう関係構築・強化に努めた。具体的には県政府職員との全活動における協働に加え、県政府との協議のもと、対象校の全校長・村長を政府との定期会合に招き、事業概要や進捗等を共有し、協議を行った。また、コミュニティに対し事業詳細について説明を行うとともに、コミュニティにおける課題の聞き取り等も行った。これまでに築いた関係性や情報に基づき、事業終了後の持続発展性強化を見据えステークホルダー参画型の事業実施に努める。																								
	●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 <u>目標 4</u> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。 (※タパントン郡では、小学校 1 年生の退学率は 20.6%) <u>目標 6</u> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 6.2 2030 年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女兒、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。 (※ラオスの全小学校(2014 年データで 8,884 校)のうち、水衛生設備が整っているのはおよそ半数)																								
	●OECD DAC との関連性 <table><tr><td>ジェンダー平等</td><td>環境援助</td><td>参加型開発／ 良い統治</td><td>貿易開発</td><td>母子保健</td><td>防災</td></tr><tr><td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td><td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr><tr><td>栄養</td><td>障害者</td><td>生物多様性</td><td>気候変動(緩和)</td><td>気候変動(適応)</td><td>砂漠化</td></tr><tr><td>0:目標外</td><td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr></table>	ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災	1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災																				
1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化																				
0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
	●外務省の国別開発協力方針との関連性 「対ラオス国 国別援助方針」(2012 年 4 月)では 4 つの重点課題の一つとして中目標(3)「<u>教育環境の整備と人材育成</u>」が挙げられ、教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善を支援するとしており、本事業の問題意識および目指す成果と合致している。																								
(3) 上位目 標	タパントン郡において、対象小学校における 1～3 年生のリテラシー(読解力)が向上することにより、識字率の向上ひいては退学率の減少にも寄与する。																								
(4) プロジ ェクト 目標 (今期 事業達 成目 標)	1～3 年生のリテラシー向上へ向けた教員の教授スキル向上と、学校生活に必要な衛生設備・教材の導入により、タパントン郡の対象小学校における学習環境が改善される。 ----- (今期事業達成目標) 1 年次に築いた基盤をもとに生徒のリテラシー向上へ向け教員に教授スキルが浸透しコミュニティでの読書活動実施体制が整えられる。																								

(5) 活動内容	本事業は、「タパントン郡の小学校における1～3年生のリテラシー向上に向けた学習環境の改善」を目的とし、3年間にわたり実施する活動の第2年次である。2年次の活動内容は以下の通り¹³。 【成果1】1～3年生のリテラシー向上へ向けた、教員の教授スキルが強化される 【1】1. リテラシー向上指導員（マスター・トレーナー）の育成 1.3 指導員向けリフレッシュ研修（TOT）実施（毎年次。2、3年次は3日間×2回） ＜変更点＞ 当初の計画では3日間×年1回としていたが、事業の質及び持続発展性強化のため3日間×年2回とする。 【1】2. 1～3年生担当教員のリテラシー教授スキルの強化 2.2 1～3年生担当教員に対するリフレッシュ研修の実施（2・3年次）。 ＜講師＞ DESB・PESS 職員（TOT 研修受講者）、WV スタッフ ＜対象＞ 1～3年生担当教員と校長、各校約3名、14校計42名。14校42名を2グループに分け、各5日間、年2回実施する（2グループ×年2回＝4回）。1年次研修の復習にぐえ、各校の事例紹介や意見交換などを行う。 ＜変更点＞ 当初計画では研修対象教員は14校56名（1～3年生までの担任各1名と校長）としていたが、複数学年担当している教員がいるため、合計約42名となった。 【1】3. 対象校での図書の整備・管理 3.1 各校の図書の利用状況や整備・管理状況の確認（毎年次） 追加図書が有効に活用できるよう、毎年確認を行う。 3.2 図書管理に関する教員向けリフレッシュ研修の実施 読書コーナーの設置、読書活動、図書管理などについて対象各校からの教員を対象に2日間の研修を行う（年1回）。研修は2グループに分けて実施。各校の事例紹介や意見交換のセッションも実施する。 3.3 各校への図書（約200冊）、本箱、読書コーナー用資材等の供与 これら資材は毎年新たに追加する。 【1】4. 生徒のリテラシー調査実施および教授法改善への活用 以下のリテラシー調査およびレビューは毎年次実施し、活動の成果を測定し活動に反映する。 4.3 調査員対象の調査手法トレーニングの実施 ＜内容＞ 調査員8名に対する、調査実施方法に関する2日間のトレーニング。リテラシー調査は生徒と調査員（＝試験官）の1対1の対面方式で行うため、正しい実施方法（子どもの保護への配慮を含む）について毎回トレーニングが必要となる。くわえて、正しい実施方法が調査の質担保に極めて重要である。調査員はDESB、PESS職員とWVスタッフが担う。 ＜変更点＞ 当初計画では調査員は大学生レベルの人材を臨時雇用としていたが、適任な人材確保が困難なこと、また質の担保及び事業の持続発展性強化の観点からWVスタッフと
---------------------	--

¹³ ラオスのコンテクストにおいては、研修や会議、イベント等で主催側が参加者分のリフレッシュメント（飲み物、フルーツなど）を用意することが当然とされており、提供しなければ活動への参加率低下や参加者のモチベーションの低下、ステークホルダーとの関係構築に困難が生じ活動実施への影響も懸念される。このため、複数の研修・会議でこうした費用を計上している。これにより各活動へのステークホルダーの参加を徹底し、参加者が途中席を外すことなく研修・会議に集中でき、各活動の目的達成に資するとともに、現地のカルチャーを尊重することで関係者との信頼関係を保ち、円滑な事業実施に資する。また、文具については活動実施に必要なものを計上している。現地で一般的に入手可能なマーカー・ペンの品質が低いことも背景にある。

	ともに DESB, PESS 職員を継続して採用することとした。 4.4 リテラシー調査の実施（調査は生徒と調査員が 1 対 1 で実施） 学年開始時と終了時に年 2 回実施。 〈対象〉 事業対象校 14 校、非介入校 6 校の 3 年生約 300 名 〈内容〉 WV が開発した調査ツールである STAR (School-based Test About Reading)¹⁴ を用いて対面方式で実施し、結果をその場で調査員がタブレットに入力する。計 20 校にて 3 チーム×5 日間で調査を実施する。 4.5 関係機関とのレビュー・ワークショップの実施 〈参加者〉 教育スポーツ省、PESS、DESB、対象校校長、対象村村長および WV の教育テクニカルスタッフ 〈内容〉 リテラシー調査結果を分析し、教授法の改善や活動内容への活用について協議する。 〈変更点〉 事業への理解とオーナーシップ・持続発展性強化のため、対象校校長と対象村村長も参加者に追加する。 〈専門家〉 同ワークショップ開催に合わせて専門家を招聘し、事業の実施状況及び成果達成状況、課題、行動計画の確認・レビューを行う。また、対象校・コミュニティを訪問し、活動の実施状況の視察・モニタリングを行い、サバナケット事務所・ビエンチャン事務所で各関係スタッフと協議・レビューを行い、事業実施に反映する。専門家招聘の内容詳細は別添を参照。 【成果 2】子どもたちの学習に対するコミュニティからのサポートが強化される 【2】 1. コミュニティでのリテラシー向上活動（読書グループ）推進へ向けた住民ボランティアの育成 1.2 コミュニティでの読書グループ活動用の必要資材（絵本、本箱、啓発ポスター、紙・文具など）の調達 <2～3 年次> 1.3 リテラシー向上活動の指導員研修実施 <2 年次>（5 日間） 〈対象〉 教育スポーツ省、PESS、DESB 職員および WV スタッフ 〈内容〉 コミュニティでのリテラシー向上活動に携わる読書ファシリテーター育成のための指導員育成研修 1.4 VEDC、教員、保護者へのオリエンテーション実施 <2 年次> 〈講師〉 指導員研修を受けた PESS/DESB 職員および WV スタッフ 〈内容〉 各コミュニティでの読書活動に関するオリエンテーション。「読書グループ・ファシリテーター」選定についても協議する。 1.5 「読書グループ・ファシリテーター」育成研修の実施<2～3 年次> 〈講師〉 指導員研修を受けた PESS/DESB 職員および WV スタッフ 〈内容〉 対象の 14 コミュニティを 2 グループに分けて各 3 日間、年 2 回実施。各コミュニティ 3 人の読書グループファシリテーターを育成する。3 年次にリフレッシュ研修も実施。 〈変更点〉 当初計画では年 1 回としていたが、事業の質及び持続発展性強化のため年 2 回とする。 【2】 2. コミュニティでの子ども向け読書グループ活動 2.1 コミュニティでの読書グループ活動の実施 <2～3 年次>
--	--

¹⁴ STAR (School-based Test About Reading) は Alphabet knowledge, word recognition, decoding, oral reading ability, reading comprehension のスキルを測定する 5 つのコンポーネントから成る。

	WV が開発したカリキュラム(41 セッション)を用い、各コミュニティで農繁期を除いた 7 か月間にわたり実施する。アクティブラーニングのメソッドを取り入れ、工作等も通して読み書き能力・読解力を身につける。週 1 セッション、隔週で週 2 セッションを予定。読書ファシリテーター 1 人につき子ども 12 名以下の比率を維持する。 2.2 読書グループ・ファシリテーターが中心となって各村で読書啓発イベントを年 1 回開催。子どもの保護に関する啓発活動も組み込む¹⁵。〈2～3 年次〉 上記 2.1、2.2 の活動時の適切なタイミングに現地メディア関係者を招へいし、ラオス国民に対して本邦 ODA 事業への関心喚起を図る。 【2】 3. 子どものリテラシー向上に関する保護者の知識とスキル向上 3.1 保護者対象の読書啓発ワークショップの実施 〈2～3 年次〉 PESS/DESB 職員および WV スタッフがファシリテーターとなって、各対象村で保護者対象の読書啓発ワークショップ（本や文字に親しむ機会を校外に持つことの意義と方法、保護者の関わり方など）を実施。農耕の繁忙期を避け、3 セッションに分けて実施する。各対象村で保護者 30 名の参加を想定（1～3 年生の保護者各村推定平均約 35 名）。 3.2 読書コーナー開始支援 〈2 年次のみ〉 読書グループ参加児童や保護者向けワークショップに参加した保護者によるコミュニティでの読書コーナー設置をサポートする。 成果【3】 小学校の水衛生設備が改善され、健全な学習環境が整備される 【3】 1. 対象校における水衛生設備などの環境改善 1.2 対象校の水衛生施設の建設もしくは改修 〈1、2 年次のみ〉 施工前に水質検査を行い¹⁶、対象 7 校に水供給設備およびトイレの設置あるいは改修を行う（下表）。事業スタッフが随時現場に赴きモニタリングを行い、工事に問題・瑕疵がないか確認し、必要に応じ具体的な指導を行う。 ＜変更点＞ 1) 建設活動の一部 1 年次から 2 年次への変更 当初計画では本計画は 1 年次のみとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による約 2 ヶ月間の活動停止及びそれに続く雨期により建設活動実施が一部困難となったため、井戸・ポンプ設置については全体の半数の 7 校、トイレ建設は全 14 校を 2 年次に実施する。詳細は下の表の通り。 2) 水ポンプの一部手動から電動への変更 本事業 1 年次申請時には対象校には電気が未開通だったが、その後、一部の学校に電気が開通した。このため、当初計画ではすべて手動ポンプを予定したところ、2 年次実施分のうち 3 校については電動ポンプに変更する。電動ポンプのほうが安価であり、将来的に故障が発生した際にも修理が容易かつ事業対象地域内で部品の入手が可能である。電気の供給は安定しており、電気代は各校が負担する。
--	--

¹⁵ 子どもの保護とは、コミュニティ・学校・家庭を含め広く社会において子どもが尊重され、様々な形態の暴力から守られ必要なケアを受けられることを目指すものである。WV ではライフスキル（対応力）の向上、意識・行動変容、支援メカニズム、政策という 4 つのアプローチから子どもの保護に取り組んでいる。本事業による学習環境改善とリテラシー向上へ向けた活動は、ライフスキル、意識・行動変容（生徒・教員・保護者・住民）、支援メカニズムに特に関連しており、子どもが不適切な扱いを受けることなく安心できる環境のもとで主体的に活動に取り組むことができるよう、研修内容や活動の実施運営に子どもの保護のアプローチを反映させるとともに、専門知識を持った WV スタッフが随時モニタリングや関係者への働きかけを行っていく。

¹⁶ 各村の安全な水源については既に把握しているが、施工前に設置予定地点の水質検査を行う。万が一水質に問題が生じた場合は設置地点を変更して対応する。

3) トイレの部屋数の変更

当初計画の各校2室（車椅子対応洋式2室）から、3室（和式2室＋車椅子対応洋式1室）へ変更する。変更に至った経緯は以下のとおりである。

1年次活動3.1.1にて対象校の水衛生施設最新状況の再確認を行い、政府・村・学校関係者と協議を重ね、他事業・他団体の最新事例からの教訓等の情報収集も行った。具体的には各校で郡政府関係者、教員、VEDC、住民等と会合を持ったほか、政府との定期会合（各村・学校代表者参加）、その他の会合において洋式トイレを設置した場合の適切なトイレ使用習慣習得の実現可能性について詳細に協議した。その結果、以下の点について関係者間で確認と合意がなされた。

- ① ラオス農村部（幹線道路なし）では、人口の43.9%が屋外排泄をしており¹⁷、トイレそのものの使用が一般的ではないものの、使用されているのは和式トイレである。特に農村部では洋式トイレを見たこともない人も多く、和式トイレに比べて清潔に維持するのが難しく、便座に直接肌が触れることから、洋式トイレの使用に抵抗を感じる人も多い。本事業対象地の子ども達はトイレそのものに不慣れであることから、洋式トイレのみ2部屋を建設した場合、適切なトイレ使用習慣が身につかない可能性がある。実際、事業対象地域では供与されたものの使用されていないトイレがある学校も少なくない。
- ② 障がいを持った子どもを含め、誰もが施設の利用をはじめ事業活動に参加できるよう配慮することは本事業の重要な要素である。このため、車椅子対応の洋式トイレ最低1部屋の建設が必要である。ラオスは障がいを持った子ども達に無償の初等義務教育を保証する障がい者権利条約を批准しており、各種障がいを持った子ども達のアクセシビリティを確保することは、ラオス政府の学校施設建設ガイドラインでも定められている。
- ③ ジェンダーへの配慮も本事業の重要な要素である。このため、男女別のトイレを1室ずつ確保する必要がある。この点も、ラオス政府の学校施設建設ガイドラインでも定められている。

本事業の事前調査時には事業チームと政府内担当者の顔ぶれが確定しておらず、各対象校及び村関係者との関係構築に至る時間を十分には持てないこと、また政府職員等に対し率直な意見を口にするのを避けがちな文化もあることから、1年次活動3.1.1を通じて現地事情をより詳細かつ具体的に関係者間で洗い出して認識を共有し合意した。当地では事業MOUが未締結の時期に学校及び村関係者と詳細かつ具体的な協議を重ねることには限界があるため、MOU締結後および事業開始後の再協議は重要となる。こうした協議の結果、上記の点について確認・合意したものである。

以上の理由から、障がいを持つ子どもたちの参画と、ジェンダー的配慮を確保しつつ持続的なトイレ使用習慣習得という事業成果を最大化するため、和式トイレ2室（男女別）と車椅子対応洋式トイレ（男女共用）を建設する。詳細は下表のとおりである。

¹⁷ Lao Social Indicator Survey II, 2017

¹⁸ ラオス都市部では洋式トイレも広く使用されており、タパントン郡でも、郡都では洋式トイレの使用は一般的である。しかし、郡都と農村部ではトイレ使用にまつわる事情がまったく異なることは郡政府職員でさえも認識できておらず、洋式トイレでは持続的な使用習慣の獲得に懸念があるという実情は、各関係者と綿密な確認と協議を重ねた結果判明した。

	学校名	井戸 & ポンプ					
		当初計画		変更後			
		1年次		1年次		2年次	
1	HINTANGKHOK		手動			●(改修)	電動
2	NONSAVANG		手動			○	電動
3	PHUEVIENGKHAM		手動			●(改修)	電動
4	HINTANGKANG		手動			○	電動
5	NAPAC	○	手動	○	手動		
6	NONSOMBOUN	○	手動	●(改修)	手動		
7	NALAVEA	○	手動			○	手動
8	NATHAMUAN	○	手動			●(改修)	電動
9	DONSAT	○	手動			○	手動
10	NAXENG	○	手動	○	手動		
11	NATANG-TAI	○	手動	○	電動		
12	NATANG-LAO	○	手動	●(改修)	電動		
13	NATHAMMOU	○	手動	○	電動		
14	NATANGKANG	○	手動	●(改修)	電動		
		設置10	ポンプ設置 手動14	改修3 設置4	ポンプ設置 手動3 電動4	改修3 設置4	改修3 設置4
計		10	14	7	7	7	7

	学校名	トイレ			
		当初計画		変更後	
		1年次		2年次	
1	HINTANGKHOK	○	2部屋新設	○	3部屋新設
2	NONSAVANG	○	2部屋新設	○	3部屋新設
3	PHUEVIENGKHAM	○	2部屋新設	○	3部屋新設
4	HINTANGKANG	○	2部屋新設	○	3部屋新設
5	NAPAC	○	2部屋新設	○	3部屋新設
6	NONSOMBOUN	○	2部屋新設	○	3部屋新設
7	NALAVEA	○	2部屋新設	○	3部屋新設
8	NATHAMUAN	○	2部屋新設	○	3部屋新設
9	DONSAT	○	2部屋新設	○	3部屋新設
10	NAXENG	○	2部屋新設	○	3部屋新設
11	NATANG-TAI	○	2部屋新設	○	3部屋新設
12	NATANG-LAO	○	2部屋新設	○	3部屋新設
13	NATHAMMOU	○	2部屋新設	○	3部屋新設
14	NATANGKANG	○	2部屋新設	○	3部屋新設
計		14	2部屋新設:14	7	3部屋新設:14

1.3 水衛生施設用備品の調達・供与

必要な教材および備品を（歯ブラシ・歯磨き粉、石鹸、トイレ清掃用具、水ろ過フィルターなど）各校へ供与する。

<変更点>

当初計画では本活動は1年次のみとしていたが、COVID19と9月～10月にかけ相次いで発生した台風による対象地域での洪水により、活動に遅れが生じていること、また持続的な水衛生施設の利用と適切な衛生習慣習得徹底のため2年次も継続して実施する。同理由で、県・郡政府からも活動継続の強い要請を受けている。歯ブラシの供与本数は以下の通り（1年次中に実施できないと見込まれる歯ブラシ1本分は返納）。

	供与本数（1人あたり）
1年次+2年次共通の対象生徒 （1-4年生）	計3本（1年次1本+2年次2本）
1年次+2年次共通の対象生徒 （5年生、5月で卒業）	計2本（1年次1本+2年次1本）

	2 年次からの対象生徒 (9 月入学の新 1 年生)	計 1 本 (2 年次)	
	計算上 1 年次と 2 年次の対象生徒で合計供与本数が異なるが、歯ブラシは学校での歯磨き活動で教材として使用するものであり、上表の本数は各対象生徒の事業期間中の学校在籍期間にもとづいたものである。合計供与本数ではなく「活動実施期間中に常に活動での使用に適した歯ブラシが各生徒 1 本ある」状態を保つこと（＝保有本数）で公平性を確保する。		
	【3】 2. 対象校での衛生的な習慣の習得		
	2. 1 学校衛生研修および学校衛生活動の実施		
	②学校衛生研修及び活動の実施		
	＜講師＞ DESB 職員と WV スタッフ		
	＜対象＞ 教員および VEDC、生徒		
	＜内容＞ 衛生習慣や公衆衛生の重要性、実践方法、およびラオス政府/ユニセフが推進する Fit For School 活動（トイレの使用・手洗い・歯磨きの促進）について学ぶ。各校 1 日×年 2 回。		
	③学校衛生活動の実施 ＜毎年次＞		
	手洗い・歯磨き¹⁹を毎日行うよう教員が生徒に指導する。		
	また上記②③の活動時の適切なタイミングに現地メディア関係者を招へいし、ラオス国民に対して本邦 ODA 事業への関心喚起を図る。		
	＜変更点＞		
	当初計画では本活動は 1 年次のみとしていたが、県・郡政府の強い要請を受け、水衛生施設の利用と適切な衛生習慣の持続発展性強化のため 2 年次も継続して実施する。また、同目的のため回数を年 1 回から年 2 回に変更する。		
	【成果 4】 政府関係機関との連携・モニタリング体制が強化される		
	【4】 1. PESS/DESB 関係者らによる本事業への理解促進と連携強化		
	1. 3 PESS/DESB 関係者との定期会合の実施 ＜毎年次＞		
	定期実施により、事業の理解と連携の強化・定着を図る（年 3 回実施、うち 1 回は MOES 及び PESS 関係者、対象校校長、対象村村長参加）。		
	＜変更点＞事業への理解とオーナーシップ・持続発展性強化のため、年 1 回については対象校校長と対象村村長も参加者に追加する。		
	【4】 2. 政府機関関係者と連携した学校およびコミュニティでの活動に対するモニタリング／コーチング体制構築		
	2. 1 キックオフ会合の実施 ＜1～2 年次＞		
	1 年次の成果レビューと 2 年次の活動目標・目的・予定などを確認する。ビエンチャンで 2 日間実施する。		
	2. 2 学校へのモニタリング／コーチング訪問および校長との定期会合		
	＜毎年次＞ 毎年継続的に実施し、連携体制強化と学校での活動の定着・質の向上		

¹⁹ ラオス政府がユニセフと協働で実施する Fit For School 施策では、手洗いと歯磨きがセットで実施されており、本事業でもそれを踏まえた学校衛生活動を行う。歯ブラシ・歯磨き粉は教材として供給し、手洗いと歯磨きの習慣化を図る。歯ブラシ・歯磨き粉は現地ではマーケットで安価に入手できるため、いったん習慣化すれば自前で調達・継続できるものである。なお学校衛生にオーラル・ヘルスを導入することで子どもの栄養や成長全般に良い影響を及ぼすことがラオスを含めた研究で明らかになっている。参照：ユニセフ (2015)、J. Dimaisip-Nabuab, "Nutritional status, dental caries and tooth eruption in children: a longitudinal study in Cambodia, Indonesia and Lao PDR", BMC Pediatrics (2018) (http://www.fitforschool.international/wp-content/uploads/Dimaisip-Nabuab_et_al_2018.pdf)

	を図る（2ヶ月に1回）。 2.3 コミュニティへのモニタリング／コーチング訪問 <2～3 年次> PESS/DESB 関係者と WV スタッフが各対象村を 2 ヶ月に 1 回訪問し、読書グループ・ファシリテーターの活動状況、図書の利用・管理状況の確認や、読書グループ活動参加児童の家庭訪問などを行う。 直接裨益人口：約 1,900 人（事業対象地の小学生・教員・VEDC・保護者） 間接裨益人口：約 38,680 人（事業対象地の住民。直接裨益人口を除く）
(6) 期待される成果と成果を測る指標	2 年次 【成果 1】1～3 年生のリテラシー向上へ向けた、教員の教授スキルが強化される指標 ・ リテラシー向上 TOT リフレッシュ研修に 80%以上出席しポストテストで 80%以上を正解した指導員の割合が研修受講者（8 人予定）のうち 80%に達する ・ 教授法リフレッシュ研修に 80%以上出席しポストテストで 80%以上を正解した教員の割合が研修受講者（28 人予定）の 70%に達する ・ 対象校のうち読書環境（読書コーナー）が各校の環境に合わせて適切に整備されている学校の割合。（2 年次：対象 14 校中 75%以上が達成） ・ 対象校において、リテラシー調査で合格ラインに達した 3 年生の割合が 1 年次と比較して少なくとも 10%²⁰上昇する（調査を受けた 3 年生の合計を分母とする。） ・ 教授法研修受講者（28 人予定）のうち、研修で獲得したスキルを活用してリーディングを教えている教員の割合が 1 年次よりも増加する 確認方法 研修記録、ポストテスト、学校モニタリング、授業計画の確認、リテラシー調査 【成果 2】子どもたちの学習に対するコミュニティからのサポートが強化される（2～3 年次のみ対象） 指標²¹ ・ 読書グループ・ファシリテーター育成研修で 75%以上のセッションに出席しポストテストでプレテストよりも正解数が増えた住民ボランティア（読書グループ・ファシリテーター）の割合が研修参加者（23 人予定）の 70%に達する（研修時に測定） ・ 設定された基準²²を満たして活動を行っている読書グループの割合が増加する（2 年次本活動開始後ベースライン値を測定し増加率の目標値を設定。活動チェックシートでモニタリング時に年 2 回測定。設置グループ数（14 グループを予定）を分母とする） ・ 保護者向け読書啓発ワークショップ参加者（30 人予定）のうち、75%以上のセッションに出席しポストテストでプレテストよりも正解数が増えた保護者の割合が上昇する（2 年次本活動開始時にベースライン値を測定し増加率の目標値を設定。研修時に測定。） ・ 直近 1 週間に読書グループ活動に参加した子どもの数が増加する（2 年次本活動開始後ベースライン値を測定し増加率の目標値を設定。モニタリング時に年 4 回確認）

²⁰ 暫定値。新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動停止及びロックダウンによりベースライン調査実施が一部遅れた関係で 1 年次ベースラインデータの精査が完了しておらず、精査完了後に確定する。参考までに WV がネパール、セネガル、エチオピアで同様のリテラシー向上事業を実施した際のエンドライン・データでは、STAR で読解力が合格ラインに達した生徒の割合はベースライン時から平均 37.7%ポイント上昇した（ネパール・セネガル各 44 ポイント、エチオピア 25 ポイント上昇）。よってラオスでも 3 年間で 25 ポイント以上程度の上昇は想定できるものと考えられる。

²¹ 成果 2 の指標はすべて、WV が開発したリテラシー向上モデル(Unlock Literacy Model)を世界各国で実施する中で、実績に基づき設定された基準指標であり、各国事業で統一使用している。

²² 研修を受けたボランティアがファシリテーターを務めている、ガイダンスで定められたカリキュラムに基づいて活動を行っている、必要な資材を備えている、毎週活動実施を基本とする、コンスタントに参加者がいる、など。

	・ メディアによる取材が少なくとも 1 回行われる。 <u>確認方法</u> 研修記録、プレ/ポストテスト、読書グループ活動チェックシート、メディアレポート 【成果 3】 小学校の水衛生設備が改善され、健全な学習環境が整備される <u>指標</u>²³ ・ 建設・改修された水衛生施設が教育省の基準²⁴を満たしている学校の数（目標値：対象 14 校中 14 校が達成） ・ 過去 24 時間内に学校で屋外排泄を行っていないと回答した生徒の割合（目標値：調査対象者中、2 年次で 60%が行っていないと回答） ・ 少なくとも毎日 1 回、手洗い促進活動を通じて生徒全員が手洗いを行っている学校の数（毎年 2 回モニタリングで確認。目標値：対象 14 校中 14 校が実施） ・ 適切な手洗い・歯磨き習慣を身につけている生徒の割合（過去 24 時間の必要な時に手洗い 2 回以上および歯磨き 1 回以上を実施したと回答した生徒の割合を測定）（目標値：調査対象者中、手洗いは 60%、歯磨きは 60%が実施と回答） ・ メディアによる取材が少なくとも 1 回行われる。 <u>確認方法</u> 各校の活動記録およびモニタリング記録、調査、メディアレポート 【成果 4】 政府関係機関との連携・モニタリング体制が強化される <u>指標</u> ・ 助言や提案を伴った対象校および対象村へのモニタリング／コーチングの実施回数（目標値：年 6 回） <u>確認方法</u> 活動記録、エンドライン調査 ※参考 【上位目標】 タパントン郡において、対象小学校における 1～3 年生のリテラシー（読解力）が向上することにより、識字率の向上ひいては退学率の減少にも寄与する。 <u>指標</u> 各対象校で過去 12 ヶ月の間に退学し復学していない生徒の割合が減少する。（毎年測定。対象校の調査時在籍生徒数を分母とした割合）
(7) 持続発展性	本事業では、教員・行政・保護者・住民（ボランティア、VEDC）などのステークホルダーと、計画・実施・モニタリング・評価の事業サイクルの各段階において密接に連携・協働し、関係者のエンパワーメントとオーナーシップの強化を図ることで、事業成果の持続発展性を確保する。また既存の行政システム・制度に沿った活動を行い、ラオス教育スポーツ省の県・郡職員がリテラシー向上の指導員となることで、本事業の活動を地方行政に組み入れていくことが可能である。なお同省の 2016-2020 年の中期計画においても、小学校における読解力向上が重視されており、当事業はラオス全体の政策にも沿ったものである。 また対象小学校に建設・改修する水衛生施設は、維持方法について研修を行った上で、各校が責任を持って予算を確保し管理できるよう体制を整備する。

²³ 本活動は新型コロナウイルス感染拡大の影響による約 2 ヶ月間の活動停止及び建設時期が雨期にあたることとなった影響により、トイレと井戸については全体の半数の 7 校を 2 年次に実施する。これを受け、2 年次指標にも調整が必要となることが予想されるが、1 年次指標の達成状況を確認しつつ対応する。

²⁴ 水洗式、最低 2 室、生徒数に対し 1 室あたり 75 人未満、校舎から 20m 以上離す、換気の確保など。（*School Construction Guideline*, Ministry of Education, 2009）

(https://planipolis.iiep.unesco.org/sites/planipolis/files/ressources/lao_pdr_school_construction_guidelines.pdf)